

令和5年度 長財活第54号

旧高月中学校跡地石炭殻
有効利用計画策定業務委託

仕 様 書

長浜市総務部財政課財産活用政策室

調査位置図



旧高月中学校跡地石炭殻有効利用計画策定業務委託 仕様書

1. 委託業務番号 令和5年度 長財活第54号
2. 委託業務名称 旧高月中学校跡地石炭殻有効利用計画策定業務委託
3. 委託業務場所 長浜市高月町高月地先
4. 履行期限 契約締結日の翌日から令和7年3月10日

第1条 適用範囲

本仕様書は、旧高月中学校跡地石炭殻有効利用計画策定業務委託（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

第2条 業務目的

本業務は、旧高月中学校跡地の利活用に向けて必要となる土壌調査及び有効利用検討を行い、事業の円滑な進捗を図ることを目的とする。

第3条 対象範囲

本業務の調査対象範囲は、別紙に示す長浜市高月町高月地先とする。

第4条 業務内容

本業務内容は、以下の通りとする。

1 解析等調査

●1.1 計画準備

業務の目的・趣旨を理解したうえで業務の内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。

●1.2 関係法令の収集・整理

土壌汚染対策法や廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の収集・整理し、事業用地内における土壌汚染および石炭殻に関する法令上の取扱いを整理する。

●1.3 対象地の対応方針検討

既存資料の収集・整理及び関係法令の収集・整理より整理した取扱いに基づき、今後の跡地活用へ向けた調査・対応方針を検討する。

●1.4 土壌汚染に関する検討

(1) 土壌汚染に係る調査計画立案

地歴調査に基づき、土壌汚染状況調査計画を立案する。（地歴調査は当市で行う。）

(2) 土壌汚染状況調査結果の整理・評価

土壌試料採取及び直下土壌の分析結果を整理し、対象地内の土壌汚染について評価する。

(3) 土壌汚染に関する対応方法検討

前記、(1)、(2)の検討結果に基づき、今後の跡地活用に向けた土壌汚染に係る対応方法を検討する。

●1.5 石炭殻に関する対応検討

(1) 石炭殻の有効利用に関する基準等の整理

石炭殻の有効利用に際して、関連する基準等を収集・整理する。

(2) 石炭殻の有効利用に係る調査計画立案

石炭殻の有効利用に際し必要となる調査計画を立案する。

(3) 石炭殻の有効利用に係る調査結果の整理・評価

石炭殻の分析及び石炭殻の有効利用のための試験・分析結果を整理し、石炭殻の有効利用について評価する。

(4) 石炭殻の有効利用方法検討

上記、(1)～(3)の検討結果に基づき、今後の跡地活用に向けた石炭殻の有効利用に係る対応方法を検討する。

●1.6 有識者ヒアリング及び資料作成

有識者ヒアリング及びヒアリング資料を作成する。有識者ヒアリングは、調査計画立案時、有効利用方針策定時の2回を想定し、有識者は1名を想定する。ヒアリングの回数が変更となった場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。また、有識者の選定にあたっては、市と協議のうえ決定すること。なお、有識者の招聘については、受注者の負担とすること。

●1.7 関係機関協議及び資料作成

対象地内の埋設廃棄物及び土壌汚染に関して各種手続き等の必要性や情報共有を行うことを目的とし、滋賀県琵琶湖環境部(環境政策課・循環社会推進課)協議及び協議資料を作成する。関係機関協議は、関係法令等整理時、調査計画立案時、有効利用方針策定時の3回を想定する。協議の回数が変更となった場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

●1.8 打合せ協議

打合せの回数は、下記の5回を想定しているが、中間打合せについては市と協議のうえ、回数を変更できるものとする。

- 1) 業務着手時
- 2) 中間打合せ3回
- 3) 成果物納入時

●1.9 報告書作成

本業務で作成した資料及び検討結果等について取りまとめるものとする。

2 地質調査

●2.1 土壌等試料採取

(1)位置出し測量

調査計画立案結果に基づき、調査地点の位置出し測量を行う。

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

(2)ボーリング調査

土壌等試料採取のため、ボーリング調査を実施する。

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

●2.2 石炭殻の分析

ボーリング調査により採取した石炭殻試料について、産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法(環告 13 号)に基づき、分析を実施する。分析項目は以下のとおりである。

溶出量試験

第1種特定有害物質(11項目・溶出液作成含む)

(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、1,2ジクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3ジクロロプロペン、ベンゼン)

溶出液作成(第2種・第3種特定有害物質)カドミウム又はその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀又はその化合物、アルキル水銀化合物、セレン又はその化合物、鉛又はその化合物、砒素又はその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物、シマジン、チオベンカルブ、チウラム、ポリ塩化ビフェニル(PCB)、有機りん化合物、1,4-ジオキサン

含有試験：ダイオキシン類

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

●2.3 直下土壌分析

ボーリング調査により採取した石炭殻直下土壌試料について、土壌溶出量試験(環告 18 号)及び土壌含有量試験(環告 19 号)を実施する。分析項目は以下のとおりである。

土壌溶出量試験

溶出液作成、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀及びその化合物、アルキル水銀化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物、シマジン、チオベンカルブ、チウラム、ポリ塩化ビフェニル(PCB)、有機りん化合物

土壌含有量試験

カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

●2.4 石炭殻の有効利用のための試験・分析

(1)室内土質試験

ボーリング調査により採取した石炭殻試料を用いて室内土質試験を実施する。

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

(2)分析

石炭殻改良土の分析を実施する。分析項目は以下のとおりである。

溶出量試験

第1種特定有害物質（12項目・溶出液作成含む）

（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、クロロエチレン）

溶出液作成（第2種・第3種特定有害物質）カドミウム又はその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀又はその化合物、アルキル水銀化合物、セレン又はその化合物、鉛又はその化合物、砒素又はその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物、シマジン、チオベンカルブ、チウラム、ポリ塩化ビフェニル（PCB）、有機りん化合物、水素イオン濃度、電気伝導率

含有量試験

カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物

含有試験：ダイオキシン類

想定数量は、別表-1 に示すとおりであり、調査地点数に変更が生じた場合は、市と協議のうえ、設計変更の対象とする。

(別表-1)地質調査業務数量一覧

項目	仕様	単位	数量	備考
土壌等試料採取				
位地出し測量	屋外・平坦地	地点	80.0	
ボーリング調査	φ86・砂質土	m	80.0	
石炭殻の分析	環告13号	検体	7.0	
直下土壌分析				5地点均等混合試料
土壌溶出量試験	環告18号	検体	15.0	
土壌含有量試験	環告19号	検体	15.0	
石炭殻の有効利用のための試験				
室内土質試験				
土の含水比試験		試料	7.0	
土粒子の密度試験		試料	4.0	
土の粒度試験	沈降分析	試料	4.0	
土の液性限界試験		試料	4.0	
土の塑性限界試験		試料	4.0	
土のpH試験		試料	4.0	
締め固めた土のコーン指数試験		試料	7.0	
試料試験	配合・混練り	試料	8.0	
分析				
溶出量試験		検体	2.0	環告18号に準拠
含有量試験		検体	2.0	環告19号に準拠
含有試験		検体	2.0	環告13号に準拠

第5条 管理技術者

本業務の実施に際し、受託者は、管理技術者として技術士（建設部門－建設環境部門）の資格を有する者を配置すること。なお、照査技術者と兼務は認めない。

第6条 照査技術者及び照査の実施

本業務の実施に際し、受託者は、照査技術者として技術士（建設部門－建設環境部門）あるいは、RCCM（建設環境）の資格を有する者を配置すること。なお、管理技術者との兼務は認めない。

第7条 成果品

提出すべき成果品は以下のとおりとする。

報告書（A4版）2部

※データでCDにまとめ納品すること。

第8条 土地への立入り

受託者は、本業務の実施にあたり他人の所有する土地又は占用する土地、施設等に立ち入る必要がある場合は、予め所有者等の了解を得て、円滑に業務遂行できるように努めなければならない。

第9条 秘密の保持

受託者は本業務上知り得た内容等を外に洩らしたり、成果品等を委託者の許可なく公表、または貸与してはならない。

第10条 業務上の疑義

業務上、疑義が生じた場合は、協議のうえ、市の指示に従って業務を行うものとする。

第11条 事故への対処

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故に対して一切の責任を負い、発生原因、経過および被害等の状況を市に速やかに報告するとともに、市の指示に従うものとする。

第12条 検査

受託者は業務完了時に市の検査を受けなければならない。

業務完了時において、明らかに受託者の責めによる業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに業務の修正を行わなければならない。

第13条 引き渡し

受託者は業務の検査に合格後、本仕様書に指定された成果品一式を納品し、市への引き渡しをもって業務完了とする。

第14条 費用の負担

業務の検査等に必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

第15条 成果品に対する責任の範囲

受託者は、本業務完了後といえども、数値の誤り、誤植等の不備が発見された場合には、速やかに成果品の修正をしなければならない。

第16条 成果品の瑕疵

納品後、成果品に「瑕疵」が発見された場合は、市の指示に従い、必要な処理を受託者の負担において行うものとする。

第17条 法令等の遵守

受託者は、本業務の実施にあたり、関係する法令等を遵守しなければならない。

第18条 「不当介入に関する通報制度」の徹底

受注者は、暴力団員等(暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。)による不当介入(不当な要求及び業務の妨害)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

- 2 受注者は、前項により通報を行った場合には、すみやかにその内容を記載した通報書(別紙様式第1号)により所管警察署に届け出るとともに、市に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人(再委託の協力者を含む)に対して、十分に指導を行うものとする。
- 3 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、市と協議するものとする。

第19条 記載なき事項の取り扱い

本仕様書に記載なき事項については、市と協議のうえ、その指示に従うこと。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)	電話 () - FAX () -	
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況		(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃	

注1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を「警察への通報状況」の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。